

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,085,904	4,196,330	11,481,607
経常利益又は経常損失 () (千円)	576,988	60,784	1,400,850
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	369,790	118,046	867,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,085	180,575	1,022,229
純資産額 (千円)	10,233,620	10,119,725	10,510,532
総資産額 (千円)	15,611,594	15,857,843	16,081,406
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	26.38	8.42	61.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	63.1	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,803	944,480	638,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,301	116,183	28,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	636,910	193,492	830,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,814,175	2,830,835	2,159,704

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	18.01	5.16

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調となりました。また、海外経済においては米国における経済指標等が好調に推移する一方、米中間の貿易摩擦等、懸念材料が多く、先行きは不透明な状況が続いております。

なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第2四半期連結累計期間も引き続き増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましても、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への投資が増加傾向にあります。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、引き続き国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車関連メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に92億9百万円の受注（前年同四半期比46.7%増）を獲得いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高41億9千6百万円（前年同四半期比17.5%減）、営業損失1億8千7百万円（前年同四半期は5億9千1百万円の利益）、経常損失6千万円（前年同四半期は5億7千6百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千8百万円（前年同四半期は3億6千9百万円の利益）となりました。

売上高につきましては、客先への出荷・検収が客先都合による納期変更などにより第2四半期から第3四半期にずれ込んだ案件が多くあったことから、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場が、円安ドル高に推移したため為替差益が発生したものの、減収による減益の影響や、役員報酬改定による増額や役員賞与支給により販管費が増加したことなどにより前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

国内向けシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加したものの、海外向けの電気サーボモータ式振動試験機や国内及び海外向けバランスングマシン全体の出荷・検収が、第3四半期にずれ込んだことにより減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	32億2千万円（前年同四半期比22.6%減）
経常利益	6千5百万円（前年同四半期比92.8%減）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	9千8百万円（前年同四半期比58.4%減）
経常損失	7千万円（前年同四半期は3千4百万円の損失）

〔米国〕

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	4億4千3百万円（前年同四半期比43.9%増）
経常損失	4百万円（前年同四半期は1億2千7百万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が第3四半期へのずれ込みにより減少したものの、電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機の出荷・検収が増加したことや、当社グループからの製造委託が大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	9億3千3百万円（前年同四半期比52.9%増）
経常利益	1億3千2百万円（前年同四半期比78.7%増）

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は増加したものの、自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機の出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	3億1千1百万円（前年同四半期比26.2%減）
経常利益	5千万円（前年同四半期比18.9%減）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、158億5千7百万円（前連結会計年度末比2億2千3百万円減）となりました。これは、売上債権の回収などにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比7億5千万円増）したことや、第3四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比8億2千7百万円増）したものの、売上債権の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比17億7千8百万円減）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、57億3千8百万円（前連結会計年度末比1億6千7百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどにより未払法人税等が減少（前連結会計年度末比1億9千万円減）したことや、保有する株式の時価下落などにより繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比6千8百万円減）したものの、受注の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比1億1千1百万円増）したことや、前受金が増加（前連結会計年度末比3億4百万円増）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、101億1千9百万円（前連結会計年度末比3億9千万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比3億2千8百万円減）したことや、保有する株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比6千9百万円減）したことが主たる要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億4千4百万円増加し、投資活動により1億1千6百万円減少し、財務活動により1億9千3百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ1千6百万円増加し、28億3千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千4百万円の収入（前年同四半期比6千7百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が2億6千6百万円あったことや受注の増加によりたな卸資産が8億6千4百万円増加したものの、売上債権の回収により売上債権が17億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の支出（前年同四半期は4百万円の収入）となりました。これは保険積立金を取り崩したことによる収入が1億2百万円あったことや、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が1億8千万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が3億2千万円あったことや、保険積立金の積立による支出が8千1百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千3百万円の支出（前年同四半期比4億4千3百万円の支出減少）となりました。これは、短期借入金純額が5千万円増加したものの、長期借入金の返済による1億3千2百万円の支出があったこと並びに配当金を2億1千万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	21.12
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	19.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	869,400	6.20
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	605,200	4.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.28
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.35
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	284,000	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	160,000	1.14
宮下 博至	東京都多摩市	150,000	1.07
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.06
計		8,638,600	61.64

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 869,400株
 (投資信託設定分 851,500株 年金信託設定分 17,900株)

(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式 184,574株 があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,011,800	140,118	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,118	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,868,953	4,619,843
受取手形及び売掛金	* 1 4,384,803	* 1 2,606,583
商品及び製品	204,371	262,817
仕掛品	1,502,354	2,329,883
原材料及び貯蔵品	565,807	545,765
その他	171,690	218,372
貸倒引当金	6,669	5,876
流動資産合計	10,691,309	10,577,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462,538	2,461,779
機械装置及び運搬具	231,664	226,860
土地	1,308,286	1,309,270
リース資産	3,036	3,036
その他	238,032	247,380
減価償却累計額	1,546,386	1,587,262
有形固定資産合計	2,697,171	2,661,064
無形固定資産		
その他	54,564	55,587
無形固定資産合計	54,564	55,587
投資その他の資産		
投資有価証券	584,808	484,570
長期貸付金	12,938	11,927
繰延税金資産	79,630	76,158
保険積立金	1,739,986	1,712,461
その他	316,184	396,630
貸倒引当金	95,187	117,948
投資その他の資産合計	2,638,360	2,563,801
固定資産合計	5,390,096	5,280,453
資産合計	16,081,406	15,857,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,012	1,939,139
短期借入金	890,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	242,168	232,170
未払法人税等	262,251	71,535
賞与引当金	116,927	146,439
製品保証引当金	103,254	90,218
前受金	670,338	974,673
その他	320,776	292,469
流動負債合計	4,433,729	4,686,646
固定負債		
長期借入金	596,966	574,224
繰延税金負債	174,817	106,568
役員退職慰労引当金	133,176	137,416
退職給付に係る負債	220,491	221,448
資産除去債務	11,694	11,815
固定負債合計	1,137,144	1,051,471
負債合計	5,570,874	5,738,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,130,183	7,801,905
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,938,688	9,610,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,805	297,219
為替換算調整勘定	105,803	103,312
その他の包括利益累計額合計	472,608	400,532
非支配株主持分	99,234	108,782
純資産合計	10,510,532	10,119,725
負債純資産合計	16,081,406	15,857,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,085,904	4,196,330
売上原価	3,213,092	2,745,610
売上総利益	1,872,811	1,450,720
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	49,143	29,154
貸倒引当金繰入額	-	21,945
役員報酬	81,607	142,702
給料手当及び賞与	325,872	377,096
役員賞与	-	200,000
賞与引当金繰入額	57,494	61,315
退職給付費用	14,095	13,869
役員退職慰労引当金繰入額	4,507	4,240
運賃	136,588	124,304
減価償却費	16,267	15,040
研究開発費	23,503	14,924
その他	571,892	634,022
販売費及び一般管理費合計	1,280,972	1,638,616
営業利益又は営業損失()	591,839	187,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,643	22,953
為替差益	8,645	106,682
貸倒引当金戻入額	15,282	-
その他	11,366	14,885
営業外収益合計	55,938	144,521
営業外費用		
支払利息	5,944	4,906
売上債権売却損	3,402	2,140
支払手数料	18,125	2,668
保険解約損	43,154	6,722
その他	162	972
営業外費用合計	70,789	17,410
経常利益又は経常損失()	576,988	60,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	576,988	60,784
法人税、住民税及び事業税	211,277	78,513
法人税等調整額	6,004	34,938
法人税等合計	205,273	43,575
四半期純利益又は四半期純損失()	371,714	104,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,923	13,686
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	369,790	118,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	371,714	104,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,276	69,586
為替換算調整勘定	53,905	6,629
その他の包括利益合計	163,370	76,215
四半期包括利益	535,085	180,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,876	190,123
非支配株主に係る四半期包括利益	3,209	9,547

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	576,988	60,784
減価償却費	56,224	56,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,351	21,988
賞与引当金の増減額(は減少)	30,066	29,417
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,932	12,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,355	816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,847	4,240
受取利息及び受取配当金	20,643	22,953
支払利息	5,944	4,906
為替差損益(は益)	12,061	45,699
売上債権の増減額(は増加)	1,317,223	1,763,766
たな卸資産の増減額(は増加)	138,497	864,590
仕入債務の増減額(は減少)	124,320	112,010
前受金の増減額(は減少)	230,260	303,624
その他	68,465	86,912
小計	1,327,422	1,203,033
利息及び配当金の受取額	13,026	13,143
利息の支払額	6,046	5,180
法人税等の支払額	322,598	266,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,803	944,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	153,607	320,905
定期預金の払戻による収入	114,900	180,731
有形固定資産の取得による支出	21,192	16,597
保険積立金の積立による支出	90,272	81,666
保険積立金の解約による収入	154,651	102,468
その他	177	19,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,301	116,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	246,164	132,740
配当金の支払額	140,148	210,752
リース債務の返済による支出	597	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,910	193,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,893	36,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,300	671,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,874	2,159,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1 2,814,175	* 1 2,830,835

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	14,463千円	38,379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,508,541千円	4,619,843千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	1,694,366千円	1,789,008千円
現金及び現金同等物	2,814,175千円	2,830,835千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,154	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	3,880,335	236,364	306,410	359,215	292,019	5,074,345	11,559	5,085,904
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	278,761	-	1,823	251,323	129,551	661,459	39,944	701,404
計	4,159,097	236,364	308,233	610,538	421,570	5,735,804	51,504	5,787,308
セグメント利益 又は損失()	897,602	34,244	127,562	74,040	62,064	871,900	10,886	882,786

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	871,900
「その他」の区分の利益	10,886
セグメント間取引消去等(注)	305,798
四半期連結損益計算書の経常利益	576,988

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が334,227千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	3,031,351	98,274	433,392	318,346	254,456	4,135,822	60,508	4,196,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	188,731	-	10,086	615,041	56,599	870,459	23,513	893,972
計	3,220,083	98,274	443,479	933,388	311,056	5,006,281	84,022	5,090,303
セグメント利益又は損失()	65,062	70,979	4,937	132,340	50,344	171,830	17,932	189,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	171,830
「その他」の区分の利益	17,932
セグメント間取引消去等(注)	250,547
四半期連結損益計算書の経常損失()	60,784

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が280,283千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	26円38銭	8円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	369,790	118,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	369,790	118,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 210,231千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 植木拓磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。